

日光市議会

「東日本大震災による被害等の復旧・復興に対する要望書」

に対する回答書

日 光 市

(観光振興)

1. 観光の活性化のため、宿泊につながるイベントの開催及び過去のイベントを復活するなど、イベントの見直しを要望いたします。

(回答)

宿泊につながるイベントとして、夜間開催のイベントや参加型、体験型のイベントが効果的であると考えます。

このため宿泊客の落ち込む冬期間の誘客対策として、今後、各地域で開催される「かまくらまつり」や「奥日光湯元温泉の雪灯里」、鬼怒川温泉の「月あかり花回廊」、「日光キャンドルページェント」などにプラスワンの新たな魅力を付加するなど、既存イベントの効果をさらにアップするよう日光冬祭を展開してまいります。

また、参加型・体験型イベントとして、本年は、ツール・ド・NIKKO2011を8月28日に開催いたしました。このイベントは、スタートを早朝(6時45分から)としていることから、参加者の宿泊を促すよう、イベントチラシで日光の温泉を紹介するとともに、参加受付を前日の午後とするなど、努めたところです。

過去のイベントについては、個々の理由により中止となったものと考えられます。今後のイベント開催については、各観光協会等と連携し、取り組むことといたします。その際には、その効果を十分検討のうえ、スポーツや物販などの他分野との連携を図りながら、既存イベントへの導入や実行可能性について検証と見直しを進めてまいります。

(放射能汚染対策)

2. 市民の安全・安心の観点から、放射性物質の簡易測定器を導入し、一般財団法人日光市農業公社等にその運用を委託することを要望いたします。

(回答)

ご要望の放射性物質の簡易検査器については、市民の安全・安心の確保に対し、有効であると考えます。このため、早急に導入の手続きを進めるとともに、その運用については、日光市農業公社に委託します。

3. 農作物や教育施設など、市民生活に影響を及ぼす放射性物質のモニタリングと測定数値の公表を行うとともに、放射性物質が検出された場合の風評被害対策を含めた対応プランの策定を要望いたします。

(回答)

今後の対応については、去る8月17日の議員全員協議会に報告いたしました「福島第一原発事故に伴う日光市の対応について」のとおりです。放射性物質の濃度変化にともなって適宜見直しを行います。

今後、放射性物質による影響を低減するための行動計画を策定してまいります。

(体制の整備)

4. 原発事故の被害補償や放射能に関する対応をするため、総合的な相談窓口を設置することを要望いたします。

(回答)

福島原発事故に伴う原子力損害賠償や放射能の問題については、対象が広範囲に及び、かつ高い専門性も求められることから、市として一体的な対応をしていく必要があります。

このため、総務課が総合的な相談窓口として情報を共有しながら全体調整を行ない、個々の専門的な事項については、関係各課が対応してまいります。

(情報提供)

5. 安全性の周知のため、広告媒体や駅前等を活用し、ホームページだけに頼らない日光市の安全・安心を積極的にPRすることを要望いたします。

(回答)

放射線量測定結果については、数多くの測定地点や品目があり、データ量が多いこと、また、最新の数値を迅速、かつ広く市民や観光客などに周知できるよう、市ホームページを主体に行ってまいりました。

昨今、携帯電話が広く普及しており、手軽にアクセス可能な携帯サイトによるPRは、大変有効であると考えます。

このため、パソコンと比較して伝達できる情報量は少ないものの、情報を凝縮し簡潔に表現するなど掲載方法を工夫し、市の携帯サイトによる情報発信を充実してまいります。

併せて、必要に応じて新聞折り込みチラシなどを活用することといたします。